

コロナ対策NEWS⑫

新型コロナウイルス感染症対策本部ニュースNo.12 2020/05/7 全北海道教職員組合(道教組)

文科省は「登校日の設定」「人的体制の確保」を通知 場当たりの対応ではなく、少人数学級と教職員増を!

●文科省が「最終学年等を優先した休業中の登校日の設定」などを通知

文科省は、5月1日に「新型コロナウイルス感染症対策としての学校の臨時休業に係る学校運営上の工夫について(通知)」を出しました。

この通知では、同日の学校における新型コロナウイルス感染症の対策に関する懇談会の提言(以下「懇談会提言」)を受けての通知の趣旨を示すとともに、「最終学年等を優先した休業中の登校日の設定について」「人的体制の確保に関すること」が通知されました。

①文科省通知の趣旨について

「懇談会提言」によれば、地域によっては「徹底した行動変容の要請」が長期に渡ることも考えられ、「学校における感染リスクをゼロにするという前提に立つ限り、学校に子供が通うことは困難」とされていること、「学校における感染及びその拡大のリスクを可能な限り低減しつつ段階的に実施可能な教育活動を開始し、その評価をしながら再開に向けての取組を進めていくという考えが重要である」とされていることを示した上で、こうした提言を踏まえ、各設置者における学校運営上の工夫の在り方を示すものとしています。

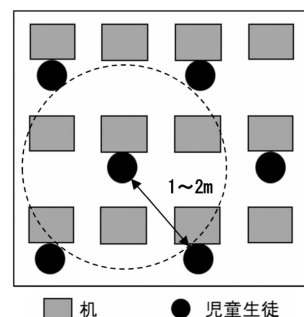
②最終学年等を優先した休業中の登校日の設定について

分散登校は、進路の指導の配慮が必要な小学校6年・中学校3年等の最終学年、教師による対面での学習支援が特に求められる小学校1年について優先的に配慮することとされています。

また分散登校の実施にあたっては、身体的距離を確保した座席配置(おおむね1~2メートル)、対面とならないような形で教育活動を行うことが望ましいとしています。

その他、各教科等の指導など様々な場面における感染症対策についても具体的に示し、必要な措置を講じることを求めています。

図：身体的距離を確保した座席配置のイメージ



③人的体制の確保に関すること

土曜授業や少人数グループでの指導には、通常時とは異なる業務の発生も考慮した人的体制を確保する必要があるため、加配教員の活用や学習指導員の追加配置、「新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金」による事業の実施等の検討を要請しています。この臨時交付金は、総額1兆円が充てられていますが、人件費には充当できないなどの制約があります。

●いまこそ少人数学級と教職員増を!

「懇談会提言」が、「徹底した行動変容の要請」が長期に渡ることとも考えられると示したことに言及しながらも、小学1年生と6年生、中学3年生を優先した少人数クラスを提示したのみで、この対応では、新型コロナが長期化すれば、すぐに破綻してしまいます。しかし、3密を回避するために一部の学年だけを登校させようという通知内容は、文科省が、少人数学級にしなければならないと認めたということです。

新型コロナが長期化するという「懇談会提言」をふまえれば、3密を回避できる少人数学級を、いまこそ実現させるべきです。

●北海道で20人以下学級実現には14,160人の増員、1316億円の試算

少人数クラスを本格的に導入しようとするれば、かなりの教員の増員が必要になります。「ゆとりある教育を求め全国の教育条件を調べる会」の事務局長、山崎洋介さんに依頼し、北海道で少人数学級を行うのに必要な教員数を計算していただきました。

「2019年度学校基本調査」をベースに、ざっくりとした試算ではありますが、20人以下学級実現には14,160人の増員、1316億9017万円という試算です。全国では、373,492名の増で、人件費は3兆4734億7161万円(25.4%)増が必要になります。

コロナ対策のために様々な財政的措置が実施されていますが、学校教育への条件整備に対する予算措置はほとんどなされていません。文科省は「人的体制の確保」と言いながら、財政的な措置がなければ、教職員の増員配置は実現しません。

簡単に実現できる数ではないですが、だからこそ、課題として掲げ、早急に着手する必要があります。新型コロナとの長期戦では避けて通れない少人数クラスの課題を、場当たりの策として終わらせるのではなく、今こそ国の責任において少人数学級制を実現させるべきです。

少人数学級に必要な教員数計算(北海道2019年度学校基本調査より算定)

公立小中学校収容人数別単式普通学級数	7人以下	8~12人	13~20人	21~25人	26~30人	31~35人	36~40人	41~45人	46人	47人	48人	49人	50人以上	計
小学校	3,283	751	964	1,707	2,377	1,892	913	3	-	-	-	-	-	11,890
少人数学級の種類				20人学級	25人学級	30人学級	35人学級							
少人数学級に必要な担任数				6,892	5,185	2,808	916							
×乗ずる数1.2				8,270	6,222	3,370	1,099							
中学校	1,448	209	179	339	836	1,500	788							5,299
少人数学級の種類				20人学級	25人学級	30人学級	35人学級							
少人数学級に必要な担任数				3,463	3,124	2,288	788							
×乗ずる数1.7				5,887	5,311	3,890	1,340							
義務教育学校	38	14	7	2	-	-	-	-	-	-	-	-	-	61
うち小学校 × 6/9	25	9	5	1	0	0	0							41
少人数学級の種類				20人学級	25人学級	30人学級	35人学級							
少人数学級に必要な担任数				1	0	0	0							
×乗ずる数1.2				2	0	0	0							
うち中学校 × 3/9	13	5	2	1	0	0	0	-	-	-	-	-	-	21
少人数学級の種類				20人学級	25人学級	30人学級	35人学級							
少人数学級に必要な担任数				1	0	0	0							
×乗ずる数1.7				1	0	0	0							
合計				20人学級	25人学級	30人学級	35人学級							
少人数学級に必要な担任数				10,357	8,309	5,096	1,704							
少人数学級に必要な教員数				14,160	11,533	7,259	2,439							
(人件費一人930万円とすると)														
単年度に必要な追加人件費(万円)				13169017	10725504	6751056	2268084							文科省予算
2019年度人件費との比(%)				#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!			2019年度人件費(万円)		×3-		0
※人件費は国・地方負担分合計														

注) 人件費一人930万円は、地方交付税の単位費用から算定

注) 単式普通学級数には地方独自措置での少人数学級制による増学級数分を含んでいる

注) 義務教育学校の小中学校別学級数は学年数により単純に案分している。実際には地方独自に増学級している小学校の割合が多いと考えられるため、必要な教員数は少なくなるものと思われる。

注) 少人数学級制実施のために使っていない教員を少人数学級制実施にまわせば、必要な担任数、教員数は減らせる。

注) 少子化による学級数の自然減による分を相殺すれば、追加すべき人件費の額は少なくなる。

注) エクセルでの計算は人数を表すために小数点以下を四捨五入している。

注) 北海道の義務教育費国庫負担額がわからないため、人件費との比は計算できていない。

教職員とその家族を守る
全教自動車保険

5つの
特徴

- ①無事故割引を引き継げます
- ②団体扱い割引を10%に拡大
- ③家族の車もまとめるとさらに割引
- ④退職者もメリット引き継ぎで安心
- ⑤申し込んだその日から安心

有限会社 川上企画

(道教組指定代理店)

札幌市中央区大通西12丁目4-78

TEL:0120-222-789 FAX:011-218-2472